

# 鯖江市議会報

第226号

平成30年8月24日発行  
鯖江市議会広報委員会

TEL: 53-2249  
E-mail: SC-Gikai@  
city.sabae.lg.jp



吉川小学校4年生の合宿通学  
簡易雨量計の手づくり体験の風景（作り方はp.7に）



丹尾 廣樹 氏

## 新副議長の紹介

### 【略歴】

平成15年7月初当選。  
教育民生委員長、産業  
建設委員長などを歴任。  
4期 下野田町

■平成30年6月定例会	
・一般質問に9人が登壇	2
・議案と結果	8
■行政視察（先進的な取組を行う自治体での研修）	9
■永年勤続議員表彰	11
■表紙写真募集	12



市政同志会  
帰山 明朗 議員

公共施設の使用料  
改定について

**問** 今、公共施設の使用料を改定する理由は。

**答** 来年10月に消費税率引き上げが予定されており、平成26年度の引き上げ時にも相当分の上乘せを行わず据え置いた経緯がある。その結果、本来なら老朽化が進む施設の長寿命化のためにも徴収すべき使用料が、施設維持管理財源として活用でききていない。このことから、公共施設使用料への消費税増額分相当の上乗せ、また使用料の算定方法、さらには受益者負担の考え方や

市民や各種団体への周知期間をおいた後、平成31年10月の実施を目指したい。

**問** 値上げは市民の様々な活動への影響を懸念する。慎重に行うべき。

**答** 市長 料金値上げは、議会、市民、市民団体、全ての方の理解を得ることが先決。丁寧に説明したい。ただ問題は市が財政的に持続できるかどうかだ。ある程度の公平負担は考えねばならない。今後、箱物に年間80億円の維持管理費が必要との試算が出ています。それにはとても耐えられない。

**問** 減免対象団体の使用料減免額の合計は。

**答** 平成27年度で、減免しなければ徴収できた使用料の推計額は1億8千500万円余。

**問** 改定のスキームは。

**答** 5月末に設置した公共施設使用料改定検討委員会にて、消費税引上げ対応、算定根拠の明確化、値上げの可否、減免制度全般の検討等をお願いし、本年中には市の方針を決定、必要な条例改正を行い、

財源確保に向けての理解を進めたい。



市民創世会  
大門 嘉和 議員

昨年3月「ごみ問題懇話会」から提出された、ごみの減量化と有料化に向けての提言書について

**問** 燃やすごみの有料化に対する全国および県内他市町の動向は。

**答** 全国では63.6%、県内は41.2%の自治体で導入している。

**問** ごみの有料化にどう対応しているのか。

**答** 提言の中で、ごみの堆肥化などを含めた減量化のさらなる徹底と合わせて、有料化の目的、効果と必要性などを十分に説明し、市民理解を得る必要がある

るとのご意見をいただいた。昨年度に引き続き今年度も、町内や各種団体を対象に説明会を開催する。持続可能な循環型社会構築のために実効性のある減量化、資源化策と認識している。

**問** 実施するならば、ごまか。市民への周知と理解はどのように。

**答** 有料化を実施するまで少なくとも2年間が必要。市民の皆様のご理解、ご協力が不可欠であり住民説明会などを開催する。ごみ袋の単価、収入の用途など細かな制度設計を、議会や関係部局と調整し

ながら進めていきたい。**意見** ごみの有料化が単なる市民の負担増と捉えられると反対の声は大きくなると思われる。

ごみ処理費の社会的公平性を図ること、ごみの減量化に大きな効果が、処理経費が減ること、削減された経費と得られた手数料を子育て支援や高齢者福祉にも使えることなどを十分に説明していただきたい。そして、子育て家庭、介護高齢者のいる家庭、生活困窮家庭などには細かい配慮をすることを希望し、市民理解を得ながら慎重に進めていただきたい。

そのほかの質問

○燃やすごみの処理コストについて



市民創世会  
水津 達夫 議員

**サテライトオフィ  
ス事業について**

**問** 「(株)あしたのチーム」人事評価システム  
の取組状況は。

**答** 今年度は試験的に  
総務課と商工政策課に  
おいて導入している。  
職員モチベーション  
のアップや事務の効率  
化につながるものと考  
えている。職員一人一  
人がみずから行動目標  
を設定し、実践してい  
くことになる。

**問** 「ライフルファム」  
「粋プロダクツ」の具  
体的な活動状況は。

**答** ライフルファムで  
は育児中の女性6名が、  
粋プロダクツでは大学  
生2名を含む3名が仕  
事をされている。

**問** システム開発の「株

メンバーズエッジ」は。

**答** さとやまオフィス  
鯖江を開設し、移住者  
1名が鯖江オフィスで  
勤務している。

**問** 東京の「T企業  
「株)メンバーズ」の新  
人研修の日程および経  
済効果は。

**答** トータル125名以上  
の社員が市民ホールつ  
つじを会場に研修を行  
い、1カ月ホテルで滞  
在され、ホテル代だけ  
でも1千万円以上、食  
事や身の回りを考える  
とかなりの直接的な効  
果があったと考える。

**問** メンバーズ新人社  
員に講演を行った時の  
講演内容および印象は。

**答** 市長 鯖江のことを  
知っていただいた。新  
人社員の皆様に各企業

を訪問していただいて、  
鯖江のものづくりの実  
態をよくつかんでいた  
だいた。

**公共施設のこれか  
らどこまで**

**問** 橋梁計画の対象は。

**答** 幹線道路に位置づ  
けられているのは72橋。

**問** 橋梁の改修、点検  
の取組状況は。

**答** 総合戦略において、  
年間2カ所の修繕を目  
標に取組中。道路法施  
行規則で定める5年に  
一度の法定点検で健全  
度の変化を把握し、修  
繕計画を適正に見直し  
て適時の実施に努めて  
いる。市の長寿命化計  
画では早期措置された  
橋が43橋あり、平成26  
年度から随時修繕を実  
施、過去5年間の修繕  
実績は、22カ所である。

**そのほかの質問**  
○認知症予防プログラ  
ムの普及促進について



清風会  
林 太樹 議員

**SDGs推進**

**問** 国連SDGs推進  
会議での演説の意義お  
よび今後の取組は。

**答** 市長 持続可能な開  
発目標の17の分野の中  
で、女性活躍に焦点を  
当てたのは鯖江市が最  
初で、取組の見える化  
を進めることで、眼鏡  
繊維、漆器のものづく  
りのまちを世界に発信  
する国連での演説は効  
果的だった。国との連  
携により、国際社会が  
目指すロールモデルと  
したい。SDGs推進  
本部を設置し、今後は、  
一年をかけて女性活躍  
推進計画を策定し、地  
場産業の海外展開に本  
市が大いに主張するプ  
ロジェクトにしていき  
たい。

**女性活躍推進**

**問** 政治分野における  
男女共同参画推進法の  
成立による取組は。

**答** 女性自身の意識改  
革はもとより、女性が  
表舞台に出ることへの  
社会全般の理解の向上  
が求められる。地域の  
女性役員をふやすため、  
女性リーダー養成講座  
やワークショップの開  
催により、女性のまち  
づくりへの意欲を引き  
出し、「参加」から「参  
画」に向けて意識改革  
を図る取組を行ってい  
る。

**問** 放課後児童クラブ  
の整備方針は。

**答** 定員超過の児童ク  
ラブの定員を是正し、  
ニーズ調査に基づき、

適正な運営に努める。  
また、児童センターの  
児童厚生員は、自主研  
修や県外視察にも積極  
的に参加するなど、職  
員の質は保たれている。  
今後は賃金改定等の待  
遇改善に努める。セン  
ターの老朽化整備対策、  
外遊具の更新、エアコ  
ンの電気代負担等、見  
直しを検討する。

**鳥獣害対策**

**問** 河和田地区の鳥獣  
被害による高齢化集落  
の過疎化対策は。

**答** 高齢者が家庭で作  
物をつくることによる  
鳥獣害対策への意識向  
上や居場所づくりを促  
進する。また、ジビ  
エ・ゆず・銀杏など、  
現場の未利用資源を有  
効活用することで、関  
係者を増やし、過疎地  
対策を取り組めるよう  
実施していきたい。



市民創世会  
丹尾 廣樹 議員

続発する職員の不祥事や業務ミスについて

問 昨年度発生の業務ミス等に引き続き、今年度に入り税金の誤徴収、市職員のひき逃げ事案、さらには公民館職員の横領事件が相次いで起きている。その

都度、市民との間で培われてきた信頼感を著しく損ねている。市長はどう考えているのか。

答 市長 職員の綱紀粛正、倫理意識の保持、服務規律の徹底については、重ねて職員に対するコンプライアンス、公務員倫理等に関する研修の実施、注意喚起等を行っているが、なかなか徹底せず、この結果となった。職場の

風通しが悪い等、組織上の問題もあり、重々今後の対応について全身全霊をかけ改善に努めてまいりたい。

また、公民館等の各種団体の公金管理、通帳、印鑑等の保管、事業監査等の定期的なチェックについては、区長会の会合の席で統一した見解の中で公金チェックの徹底をお願いした。

職場環境の整備についても、職員の意識改革をさらに進め、市民の信頼回復に努めてまいりたい。

問 長期にわたり人事異動を行わない職員がいたことが不祥事の背景にあると思うが、今後、職員の人事異動を

どのように考えるのか。

答 定期的な人事異動は業務の慣れや注意力の減退、前例踏襲からくる組織の不活性化を防ぎ、職場の活力の保持のため、重要と考えるが、一方では、縮小する地域経済の中で、いかに魅力ある地域を創出するかが大きな課題である。そうした中、目的意識を持ち、自己管理、自己決定ができる職員の必要性が高まっている。厳しい財政の中、限られた財源や人材を有効にいかすために、今後とも適材適所で人員配置を行う。



公明党  
遠藤 隆 議員

男女共同参画社会の意識の浸透について

問 市における男女共同参画の推進状況は。

答 第4次鯖江市男女共同参画プランに基づき、78実施事業141項目に取り組んでいる。毎年7月に男女共同参画審議会を開催し、各課

が取り組んだ各事業の評価をいただきながら実施している。

問 強化してきた取組は。

答 主に女性の社会参加と男性の意識改革の啓発に重点を置いて施策を遂行。特に市長が

国連でのSDGsの演説で発表したJK課、OC課、SBE80など幅広い年齢層の女性が

活躍社会の目標を定め

活躍する場に広がりを見せている。また、その活動を支える男性の姿も随所に見られ、男女の特性をいかした活動が浸透してきている。

これからも、男女の特性をいかしたまちづくりに努力していく。

問 男女共同参画都市宣言10周年記念事業について。

答 市長 「女と男輝くさばえフェスタ」を運営する男女共同参画ネットワークも設立10周年を迎えるので、これを共通の記念事業として位置づけられるよう相談している。

女性活躍社会に向けて、SDGsの取組は世界に向けてロールモデルになるような女性

活躍社会の目標を定め、市内の多く

ていく必要があると考

えており、市内の多くの議論、課題を可視化することで、女性活躍社会の実現のための環境づくりを図るため、女性活躍推進計画を立てることとした。その中で、女性の管理職の登用率、女性による政策決定や経営陣における女性リーダーの位置づけをどのようにするか、またキャリアママの雇用の確保や事業所におけるワーク・ライフ・バランスの取組をどのようにするか。また、20代から40代後半における女性の就業率など、世界的に見ても鯖江市は非常に高いことなど、そういった実態や課題を数値化、可視化し世界発信のロールモデルを女性活躍推進計画の中に取り込んでいきたい。

活躍社会の目標を定め、市内の多くの議論、課題を可視化することで、女性活躍社会の実現のための環境づくりを図るため、女性活躍推進計画を立てることとした。その中で、女性の管理職の登用率、女性による政策決定や経営陣における女性リーダーの位置づけをどのようにするか、またキャリアママの雇用の確保や事業所におけるワーク・ライフ・バランスの取組をどのようにするか。また、20代から40代後半における女性の就業率など、世界的に見ても鯖江市は非常に高いことなど、そういった実態や課題を数値化、可視化し世界発信のロールモデルを女性活躍推進計画の中に取り込んでいきたい。



市民創世会

石川 修 議員

昨年の台風21号への対応について

**問** 昨年の台風21号に対する検証会議が行われたようだが、その中で避難指示は遅かったという認識なのか。

**答** 10月22日の午後10時に市内全域に自主避難情報を発令して、10月23日の午前2時に急激な河川水位の上昇により災害の恐れがあると判断し、夜間だが人命第一と考え、神明地区の一部の町内に対して避難指示を発令した。当日は、防災危機管理課の職員も含め、多くの職員が衆議院選挙の事務に従事しており、災害従事のための十分な人員確保ができず、初動体制が十分に

そういった中で逃げない市民の方々にどのようにして逃げていただくかということが大きな課題になってくる。

とれなかったことや、夜中に住民避難を実施することに對する躊躇（ちゆうちゆう）などが重なり、発令時間がさらに遅くなってしまう。今後の大きな課題として、職員初動態勢マニュアルの見直しや鯖江市台風災害タイムラインの基準に合わせ、早い段階で住民に避難情報を伝えたいと考えている。

**問** 台風21号の前に来た巨大台風5号による被害がなく、今回も大丈夫という慢心があったのではないか。

**答** 今後、避難指示を発令する市長としての考えは、

**答** 市長 やはり市民は逃げないものという認識がまず必要だと思っ



選挙があったとか、あるいは夜中であつたとかというようなことは理由にならないので、人命第一と考え、今後とも空振りを恐れずに早目早目の避難というものを考えていかなければならないと考えている。



公明党

奥村 義則 議員

民法改正に伴う高等学校での消費者教育について

**問** 2015年における全国の消費センターの若者の相談件数は18歳、19歳で約5千件、20歳では1万件を

超えており、成人年齢を境に急増している実態がある。その大きな要因は、成人になると、親の同意なしにクレジットカードやローン契約が可能になることだ。そして、法律の知識や社会経験の乏しさに付け込まれ、男性はマルチ取引やサラ金、女性はエステや医療サービスなど、高額な契約被害相談が増加している。民法改正により、18歳成

人が実現した場合、18歳を境に被害が増える可能性が高くなるとの専門家の指摘もある。

このような若者の契約トラブルを未然に防ぐため、国は2018年度、2020年度までの3年間をかけ、消費者庁が2016年度に作成した高校生向け消費者教育教材「社会への扉」を活用した消費者教育を全国の高等学校を対象に実施、また、地域の消費者問題に精通した「消費者教育コーディネーター」を外

部講師として活用することを示しているが、この期間中における県内の高等学校における消費者教育について、鯖江市はどのように聞

いているのか。

**答** 教育長 高等学校における消費者教育の推進については、実践的な能力を身に付ける消費者教育教材「社会への扉」を活用した授業の実施や実務経験者の（消費生活相談員、弁護士、司法書士、金融経済教育の実務者等）を消費者教育コーディネーターとして育成し、学校での外部講師としての効果的な活用を推進しており、福井県においては現在、県教育庁高校教育課と県庁安全環境部県民安全課が連携し、これらの取組を2019年、2020年の実施に向けて検討中であると聞いている。





市政同志会  
福原 敏弘 議員

### 「まち・ひと・しごと 創生総合戦略」につ いて

**問** 基本目標1「魅力ある雇用の創出」の人口動態の現状は。

**答** 本年4月1日現在の住民基本台帳人口は6万9千345人となり市制施行以来最高となった。平成25年以降は、死亡数が出生数を上回る自然減であると同時に、転入者が転出者を上回る社会増であり、現在は人口が増加している。平成29年度においては、本市への転入者数は1千675人、転出者数は1千504人で差し引き171人の社会増。内訳は、県内他市町との間においては転入者数が1千42人、それに対

しての転出者数は824人で、差し引き218人の社会増、県外との間においては転入者数633人に対して、転出者数は680人、差し引き47人の社会減となっている。福井県の人口が減少し続けている現状や今後の少子高齢化の進展により、今後、自然減が拡大していくことが予想される。引き続き若者に魅力のある雇用創出、本市の魅力発信などを通じ県外に対する転出超過の抑制に努めたい。

**問** 基本方針3「若くて元気なまちの創造」の「安心して結婚・出産・子育てができるまち」の環境づくりを進める中で、今回待機児童が14人になった要因と今後の推移ならびに対応は。

**答** 平成29年3月31日の通知により待機児童の定義が改正された。以前は求職中や育休中の方については待機児童に含めなかったが、定義の変更で、親が求職中であっても保育所に入所ができる時期に来たら、復職する意思がある方については待機児童として扱うこととなったためである。待機児童の保護者には、育休の延長や求職活動の延期等を十分な説明のもとお願いをさせていただいた。昨年の10月現在で待機児童となったお子さんについては本年4月から保育所で受け入れを行っている。保育士不足が解消されていないので、今後とも待機児童の解消というのとは単純ではないと考えている。

## 審 議 日 程

### 《6月定例会》

- 5月28日(月) 本会議  
提案理由説明
- 6月11日(月) 本会議  
提案理由説明  
質疑 一般質問
- 12日(火) 本会議  
一般質問
- 14日(木) 常任委員会  
総務 産業建設 教育民生
- 18日(月) 公共交通・まちづくり特別委員会
- 19日(火) 議会等改革推進特別委員会
- 20日(水) 常任委員会  
産業建設
- 22日(金) 議会運営委員会  
本会議  
委員長報告 質疑  
討論 採決

## 人 事 案 件

### ●公平委員会委員の選任に同意

かとう みほこ  
加藤 美穂子 氏 (下河端町)

### 《議会の概要》

平成30年6月定例会は、5月28日から6月22日までの26日間の会期で開催。初日5月28日に、平成30年度鯖江市一般会計補正予算など13議案が提案されました。

6月11日には1議案が追加提案され、12日にかけて9人の議員が一般質問を活発に行いました。

14日および20日には各常任委員会が開催され、付託された議案等の審査が行われました。

22日最終日の本会議において、市長提案の各議案を可決・承認し、同日追加提案された人事案件1件に同意。また、同日追加提案の市会案1件を可決しました。

その後、副議長の選挙が行われ、丹尾廣樹議員が41代副議長に選出されました。

# 主な議案

## 平成30年度一般会計補正予算(第1号)(専決処分) 〈4千110万円〉

平成30年豪雪で被災した施設の維持補修費  
および被災者支援補助金

## 平成30年度一般会計補正予算(第2号) 〈9千900万円〉

農林業体験実習館等施設整備費 (740万円)  
ラポーゼかわだ改修に向けた実施設計費用

### 市道路線の認定について

冬島13号線 延長108.7メートルについて市道に認定するもの

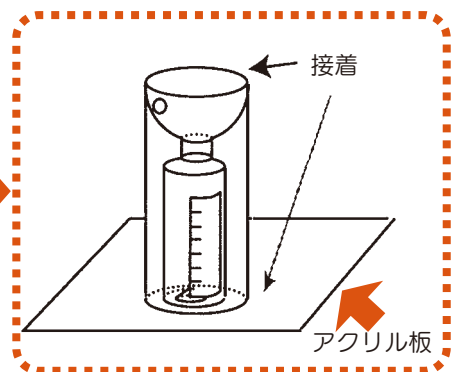
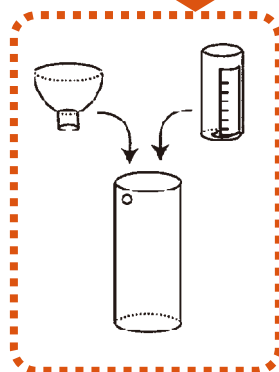
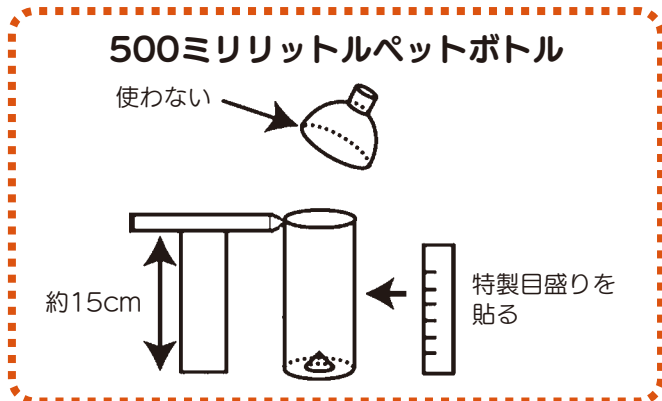
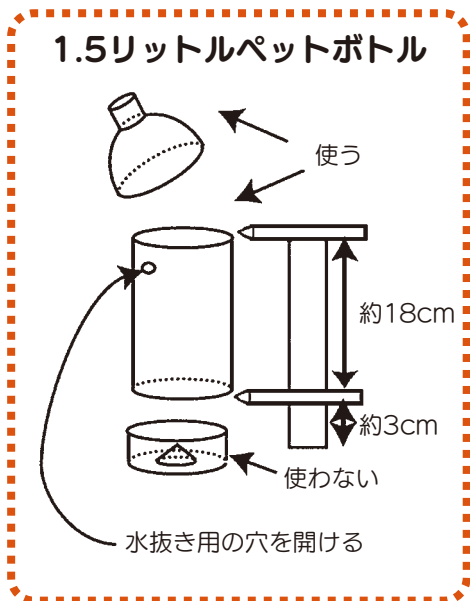
### 権利の放棄について

鯖江市土地開発公社の解散に当たり、代位して弁済した費用の一部の弁済が見込めないため、その求償権を放棄するもの

## 簡易雨量計の作り方

1時間雨量が20ミリメートル以上となったときは、土砂災害の発生する恐れがあると言われています。簡易雨量計で、危険な雨量イメージの参考にしてみてください。

用意するもの …… ペットボトル (1.5ℓ、500ml)  
アクリル板などの水を通さない板



特製目盛り  
(切り取ってそのまま使用してください。)



※「神戸地方気象台HP「ペットボトル雨量計の作り方」から抜粋。  
詳しくは、<https://www.jma-net.go.jp/kobe-c/>をご覧ください。

# 議案と結果

【5月28日提出・6月22日議決】

議案番号	件名	付託委員会	議決結果
議案第42号	平成30年度鯖江市一般会計補正予算(第2号)	総務・産建・教民	可決
議案第43号	鯖江市税条例等の一部改正について	総務	〃
議案第44号	鯖江市放課後児童健全育成事業の設備および運営に関する基準を定める条例の一部改正について	教育民生	〃
議案第45号	鯖江市介護保険条例の一部改正について	〃	〃
議案第46号	鯖江市水道事業の設置等に関する条例の一部改正について	産業建設	〃
議案第47号	市道路線の認定について	〃	〃
議案第48号	権利の放棄について	総務	〃
議案第49号	専決処分の承認を求めることについて(平成30年度鯖江市一般会計補正予算(第1号))	総務・産建・教民	承認
議案第50号	専決処分の承認を求めることについて(平成29年度鯖江市一般会計補正予算(第8号))	〃	〃
議案第51号	専決処分の承認を求めることについて(平成29年度鯖江市農業集落排水事業会計補正予算(第2号))	産業建設	〃
議案第52号	専決処分の承認を求めることについて(鯖江市税条例等の一部改正について)	総務	〃
議案第53号	専決処分の承認を求めることについて(鯖江市税条例の一部改正について)	教育民生	承認(多数)
議案第54号	専決処分の承認を求めることについて(鯖江市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備および運営に関する基準等を定める条例および鯖江市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備および運営ならびに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部改正について)	〃	承認
請願第1号	地方消費者行政に対する財政支援(交付金等)の継続・拡充を求める意見書採択に関する請願	総務	採択

【6月11日提出・6月22日議決】

議案第55号	鯖江市長等の給与および旅費等に関する条例の特例条例の制定について	総務	可決
--------	----------------------------------	----	----

【6月22日提出・同日議決】

議案第56号	鯖江市公平委員会委員の選任について	—	同意
市会案第1号	地方消費者行政に対する財政支援(交付金等)の継続・拡充を求める意見書について	—	可決

# 賛 否

賛成・反対の双方があった議案などについて表示します。(賛成:賛、反対:否)

議員名(議席番号順)	福野 葵	大門 嘉和	山本 敏雄	佐々木 一弥	福原 敏弘	佐々木 勝久	小竹 法夫	林 太樹	遠藤 隆	帰山 明朗	石川 修	奥村 義則	木村 愛子	丹尾 廣樹	平岡 忠昭	末本 幸夫	水津 達夫	蓑輪 昇	玉邑 哲雄	菅原 義信
議案第53号 専決処分の承認を 求めることについて(鯖江市税 条例の一部改正について)	賛	賛	賛	賛	賛	—	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	否

※議長は採決に加わっていません。



行政視察

市政の発展と向上のため、先進的な取組を行う自治体で研修を受けました。

**総務委員会 7月3日(火)～5日(木)**

- 愛知県豊橋市 「防災の取組について」
- 栃木県佐野市 「佐野ブランドについて」
- 栃木県宇都宮市 「宇都宮ブランド戦略について」



宇都宮市視察風景

**産業建設委員会 7月4日(水)～6日(金)**

- 静岡県袋井市 生涯活躍を実現する「3Days Worker's Office」構想推進事業について
  - 福島県福島市 再生可能エネルギーの推進について
  - 福島県二本松市 インバウンド誘客について
- ※豪雨災害対応のため、二本松市の視察は急きょ中止し帰鯖



袋井市視察風景

**教育民生委員会 7月4日(水)～6日(金)**

- 大分県大分市 待機児童について
  - 大分県別府市 「社会福祉法人 太陽の家」視察について
  - 福岡県北九州市 高齢者福祉事業について
- ※豪雨災害対応のため、北九州市の視察は急きょ中止し帰鯖



別府市視察風景

**公共交通・まちづくり特別委員会  
7月11日(水)～12日(金)**

- 佐賀県武雄市 九州新幹線(西九州ルート)の現状と課題について



武雄市視察風景

**議会運営委員会 7月18日(水)～20日(金)**

- 神奈川県横須賀市 市議会災害時BCP(業務継続計画)策定までの経緯と今後の取組について
- 茨城県東茨城郡大洗町 議会活性化の取組と今後の展開について



大洗町視察風景

# 委員会審議

## 総務委員会

### 一般会計補正予算

#### ●持続可能な地域推進事業費

**問** この事業は、シエ

アリングエコノミーを活用し、地域社会が抱える課題の解決や新たな生活産業の立ち上げによる地域経済活性化に向けたモデル事業を国が地方自治体に委託・支援するもの。鯖江市としてどのような方向性のものを、また具体的にとどのようなものを行っていいのか。

を行い、シエアリングエコノミーを活用して課題解決ができないか考えていきたい。

### 窓口業務の民間委託

**報告** 3月定例会以後、

関係部署間の打合せや調整など協議が行われ、議会においても偽装請負対策や個人情報保護など課題に対する対応策やデメリットの解消に向けて議論が交わされた。今後、民間委託の対応等協議のための検討委員会の立ち上げなど新たな提案も受け、一定の改善がなされたことと認識した。このよう

なことから、この事業の着手について、全委員の賛同が得られた。今後は、より一層良いものになるよう手続きを確認しながら、議会とも十分に情報を共有する中で、事業を進めることを要望する。

そこで今回、実証実験

## 教育民生委員会

### 一般会計補正予算

#### ●地域密着型サービスマネジメント等事業費補助金

**問** 定期巡回・随時対応型訪問介護看護サ-

ビス事業候補者を選定したもの、事業経営の悪化や職員の確保が困難との理由で、急ぎよ廃止届が提出され、補助金減額となつたとの説明であるが、なぜ当該事業者を選定したのか。また、選定後の事業者の経営事業を把握しておく必要があつたのでは。

**答** 選考委員会において評価点数が基準以上の評点を満たしており選定したが、今後事業候補者を選定する際には、応募事業者の経営の実態を十分把握したうえで選考し、選定後も継続して経営状況を把握していきたい。

## 産業建設委員会

### 一般会計補正予算

#### ●農林業体験実習館等施設整備費

平成31年から32年に

かけて実施予定の、ラポーゼかわだ新宿泊棟等改修工事の実施設設計委託費用。

**問** ラポーゼかわだは、平成29年度に6カ月間、一部の宿泊業務を停止して、大規模な工事をしたばかりである。すぐさま別の工事のために1年目に約6カ月間、2年目に約4カ月間と長期間にわたる改修工事を行うことはいかがなものか。

また、平成31年度は指定管理者の更新時期であり、新たな契約者は初年度から工事期間に入るため、大幅な減収が懸念される。そんな状況で指定管理者を募集したとして、応募は見込まれるのか。

**答** 施設の改修を行う

ことで誘客効果が期待される。工事箇所、期間等を考慮し、できる限り営業への影響を小さくしたい。ただし、工事期間中は収入が支出を大幅に下回ることで想定されることから、営業継続のための負担金を支出することとしたい。

**意見** 多目的ホールおよび宿泊棟の改修が完了し、今後の利用率の向上が期待されるタイミングで、改修の費用対効果の考察もなく、新たな改修工事に着手することは、日頃利用している住民に迷惑をかけることとなる。

また、営業を停止しての度重なる改修は、行政・議会への信用低下、更なる経営悪化につながることも懸念される。できる限り営業への影響を小さくし、住民へのサービス提供を行い、工事の進捗等については、逐一議会に報告を行うことを条件とする。

#### ●道路除雪費

自治会における除雪

機の購入費用助成制度。

**問** 道路の広さ、格納庫の確保なども補助対象としての判断材料のことだが、市街地と農村部では状況が違う。

**意見** 農村部では状況が異なる。農村部しか活用できない補助制度ではないのか。

**答** 格納場所がないから補助対象外というよう

な対応ではなく、申請者の状況を加味し、

手続を行いたい。

## 地方消費者行政に対する財政支援(交付金等)の継続・拡充を求める意見書

消費生活相談体制の整備等、地方消費者行政の充実・強化は、国による地方消費者行政活性化基金・地方消費者行政推進交付金の措置によって一定の前進が図られてきた。一方で、この交付金措置が平成29年度で一区切りを迎えようとする中、自主財源の確保や人員(行政職員・消費生活相談員)措置、消費者安全確保地域協議会(見守りネットワーク)の設置が進まない等の課題が残されている。

こうした中、平成30年度予算に向けて、地方から国に対して60億円を超える地方消費者行政推進交付金の要求をしてきている。ところが、平成30年度予算案によれば、2つの交付金を合わせて24億円という結果となり、地方公共団体の要請に国が全く応えられていない結果となっている。国による交付金措置が後退することにより、消費生活相談体制の維持など消費者行政が後退していく懸念がある。

消費者庁には地方支分部局がないこともあいまって、地方消費者行政の機能強化が進まない場合、消費者被害情報の収集・分析、法執行、消費者被害防止の広報啓発等、国の消費者行政も進まないことも懸念される。

よって、国においては、地方消費者行政推進交付金の後継交付金措置をはじめ、以下のことを対応されるよう要望する。

### 記

- 1 平成30年度の地方消費者行政に係る交付金減額が地方公共団体に及ぼす影響を具体的に把握するとともに、平成30年度本予算で確保できなかった交付金額について、国として補正予算で手当すること。
- 2 平成31年度の地方消費者行政に係る交付金を、少なくとも平成29年度までの水準で確保すること。
- 3 民法改正による成人年齢の引き下げに伴う影響を見据え、消費生活相談体制を更に充実させるため、補助事業の拡充や交付金制度の見直しを検討すること。
- 4 地方公共団体が消費者相談を受け、相談情報をP I O - N E Tに登録し、または、悪質業者に対する行政処分を行うことの効果は、その地域の消費者のみならず、国が行う制度改革や法執行・情報提供などを通じて国の消費者行政につながっているという点を踏まえ、地方公共団体のこのような事務費用に対する国の恒久的な財政措置について検討すること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成30年6月22日

福井県鯖江市議会

送付先 衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
内閣府特命担当大臣(消費者及び食品安全)

## 永年勤続議員表彰

全国市議会議長会および北信越市議会議長会の総会において、市政の発展に尽くされた功績により、次の議員が表彰を受けられ、市長より感謝状贈呈を受けました。

### ●市議会議員在職30年以上 特別表彰



菅原 義信 議員



### ●市議会議員在職10年以上 表彰



石川 修 議員



帰山 明朗 議員



林 太樹 議員



小竹 法夫 議員



佐々木勝久 議員

## 議会目録

7月	3日(火)～5日(木)	総務委員会 行政視察
	4日(水)～6日(金)	産業建設委員会 行政視察 ※豪雨災害対応のため、6日(金)の日程は中止し帰鯨
	4日(水)～6日(金)	教育民生委員会 行政視察 ※豪雨災害対応のため、6日(金)の日程は中止し帰鯨
	11日(水)～12日(木)	公共交通・まちづくり特別委員会 行政視察
	13日(金)	指定管理者制度等研究委員会
	18日(水)～20日(金)	議会運営委員会 行政視察
	20日(金)	広報委員会
	26日(木)	議会運営委員会
8月	2日(木)	広報委員会
	7日(火)	鯨江広域衛生施設組合議会
	8日(水)	鯨江・丹生消防組合議会
	9日(木)	公立丹南病院組合議会
	10日(金)	福井県市議会議長会定期総会
	22日(水)	議会運営委員会・全員協議会
	24日(金)	福井県丹南広域組合議会

## 表紙の写真募集!!

開かれた議会を目指し、表紙の写真を募集します。

### 募集する写真

鯨江市内で撮影された人物、風景、行事などの写真

### 応募方法

住所・氏名・電話番号・写真の撮影場所・撮影日時を記入のうえ、議会事務局へEメール、もしくは郵送・ご持参ください。

### 応募上の条件

- ・鯨江市内で撮影されたもの
- ・被写体が人物の場合や個人の所有物の場合は、必ず被写体ご本人（未成年の場合は保護者）や所有者に応募の承諾を得てください。
- ・採用作品の著作権は、市議会に帰属するものとします。
- ・ご応募いただいた写真は原則返却いたしませんので、予めご了承ください。

### 選考方法

鯨江市議会の広報委員会において決定

### 次回号の応募締め切り

11月22日号の締め切りは平成30年11月2日(金)

### お問い合わせ

鯨江市議会事務局(鯨江市議会 広報委員会)

電話: 53-2249

メール: SC-Gikai@city.sabae.lg.jp



## 編集後記

今年の夏はまさに異常気象。河川の氾濫や土石流により甚大な被害をもたらした西日本豪雨をはじめ、過去の記録を塗り替えた40℃を超える連日の酷暑、さらには台風12号などで各地に未曾有の被害をもたらし、多くの犠牲者が出ました。被災された方々には、心から深い哀悼とお見舞いを申し上げますとともに、一日も早い復旧をお祈りしております。

自然の脅威に対して余りにも無力な私たちに、空しさを痛感させられる昨今ではありますが、改めて、自然を愛し、大切にするという私たちが本来有している心を取り戻す機会になればと願っております。

残暑厳しき折、くれぐれもご自愛いただき、元気にご活躍ください。

広報委員 小竹 法夫

## 《第415回 9月定例会日程(予定)》

市議会の日程				CATV放送予定
8月29日(水)	10時	本会議	(提案理由説明)	生放送
30日(木)				18時(8/29分)
9月 7日(金)	10時	委員会	決算特別委員会	
10日(月)	10時	本会議	(質疑、一般質問)	生放送
11日(火)	10時	本会議	(一般質問)	生放送
※12日(水)	10時	本会議	*一般質問が11日で終了した場合は、ありません。	生放送
13日(木)	9時30分	委員会	総務、産業建設、教育民生	
14日(金)	9時30分	委員会	総務、産業建設、教育民生	
18日(火)	10時	委員会	公共交通・まちづくり特別委員会	18時(9/10分)
	13時30分	委員会	議会等改革推進特別委員会	
19日(水)				18時(9/11分)
20日(木)				18時(9/12分)
21日(金)	10時	本会議	(委員長報告、採決)	生放送
25日(火)				18時(9/21分)

※ 進行状況により時間の変更が生じる場合があります。

鯨江市のホームページで本会議録画の動画配信を行っています。  
また、YouTube(ユーチューブ)による本会議のリアルタイム放送も  
行っています。  
過去の議会報もホームページで閲覧できます。

